

高等学校「地歴・公民」と経済学史：制度的考察からみた学術的高大連携

大槻 忠史¹

e-mail: ohtsuki.tadashi.rrz[[@](mailto:ohtsuki.tadashi.rrz@gmail.com)]gmail.com

1. はじめに

本報告の目的は、現在の高等学校における地歴・公民科目の制度的変遷及び現在の制度・科目内容を分析し、それらの中での経済学史に関する教育の位置付けと内容を考察することである。

経済学史研究の対象として経済学の制度をめぐる歴史的発展が含まれることを鑑みれば、本報告もまた歴史の最新の断面という現在で敷かれている制度に対する分析といえる。また同時に、経済学史の研究・教育に携わる者にとっては、受け手側(即ち、学生など)の認識把握や近年盛んになりつつある高大連携の実施に際し、一助になると思われる。

2. 「社会」から「地歴」・「公民」へ：制度的変遷と現状

日本の高等学校の教育課程において「社会」科目が「地歴」と「公民」の2つに分けられたのは、1994年度実施(1989年告示)の学習指導要領の改訂に際してであった。これ以前の改訂時にあたる1982年度より実施(1978年告示)された学習指導要領では、「日本史」、「世界史」、「地理」、「現代社会」²が社会科目を構成しており、いずれもが必修科目であった。

1994年度実施(1989年告示)の学習指導要領の改訂の際、以下のように「地歴」は6科目、「公民」は3科目から構成された。

- ・地歴…世界史 A(2), 世界史 B(4), 日本史 A(2), 日本史 B(4), 地理 A(2), 地理 B(4)
- ・公民…現代社会(2), 倫理(2), 政治・経済(2)

*()内は、いずれも単位数を示す

地歴に関しては、「世界史 A」または「世界史 B」のいずれかを選択必修とし、さらに「日本史 A」、「日本史 B」、「地理 A」、「地理 B」の4科目の中から1いずれか1科目を選択必修としている。

公民に関しては、「現代社会」、または「倫理」と「政治・経済」の2科目、いずれかが

¹ 東京外国語大学、博士後期課程修了。現在、群馬大学ほか非常勤講師。元、静岡県 県立高等学校非常勤専門支援員。

² 「現代社会」は、「倫理」及び「政治・経済」の両科目の履修により振替可能であった。

必修となっている。尚、現代社会は、1994年度実施(1989年告示)の学習指導要領までは、4単位であったが、2003年実施(1999年告示)の指導要領改訂の際に、2単位へと減少した。

現在の高等学校の指導要領は2013年から実施(2009年公示)されているもので、「地歴」、「公民」いずれも上記構成に変化はない。つまり、現在の高等学校の教育課程では、「世界史」(AまたはB)、及び「現代社会」または「倫理」と「政治・経済」の2科目を履修することが必修となっている。

3. 「地歴」・「公民」と経済学史

3.1. 「地歴」

学習指導要領によれば、地歴科目は、「我が国及び世界の形成の歴史的過程と生活・文化の地域的特色についての理解と認識を深め、国際社会に主体的に生き平和で民主的な国家・社会を形成する日本国民として必要な自覚と資質を養う」ことを目標としている。この地歴科目の中で、特に経済学史と関連を有するのは、世界史(A, B)及び日本史(A, B)である。

まず世界史についてみておく。「世界史A」は、同Bと比して、近現代史を中心とする内容である。これらにおいて経済学史と関係する内容が見られるのは、学習指導要領の「内容」の項目でいえば、それぞれ次の通りである。

「世界史A」では、「結び付く世界と近世の日本」の細目である「世界の一体化と日本」、「ヨーロッパ・アメリカの工業化と国民形成」及び「アジア諸国の変貌と近代の日本」が該当する。そこでは、啓蒙思想及びA.スミス(古典派経済学)の誕生、その対立軸としてのF.リストそしてドイツ歴史学派、また、社会主義思想の背景と発展について記載されている。

「世界史B」では、「諸地域世界の結合と変容」の細目、特に「ヨーロッパの拡大と大西洋世界」、「産業社会と国民国家の形成」、及び「世界市場の形成と日本」の項目が該当し、「世界史A」とのほぼ同様の内容が扱われている。但し、単位数がA(2)と比して倍(4)であることから分かるように、背景や語句への説明が増えている。

次に日本史についてみておきたい。ここでもAとBの差は、世界史のそれと同様である。

「日本史A」では、「近代の日本と世界」の細目、特に「近代国家の形成と国際関係の推移」及び「近代産業の発展と両大戦をめぐる国際情勢」が当てはまる。ここでは、世界史で記述されたような経済思想が開国後の日本へ流入した学問や思想の一つとして指摘される。また、それらが国民生活に思想や社会制度面でどのような変化をもたらしたかについても述べられる。これらは「日本史B」においても、ほぼ同様である。開国以前については、管見の限りでは、このような経済思想に関するまとまった記述はない。

尚、大学入試の受験科目という観点から見た場合、日本史、世界史いずれもBでの受験が一般的となる(別途資料参照)。

3.2. 「公民」

学習指導要領によれば、公民科目は「広い視野に立って、現代の社会について主体的に考察させ、理解を深めさせるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を育て、平和で民主的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民としての資質を養う」ことを目標に、「現代社会」または「倫理」と「政治・経済」が設けられている。これら3科目いずれもが、経済学史との関連を有する。

まず「現代社会」は、「人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断するとともに自ら人間としての在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」ことを目標に、次3つの内容から構成されている。即ち、(1)「私たちの生きる社会」、(2)「現代社会と人間としての在り方生き方」、そして(3)「共に生きる社会を目指して」、である。これらの内、(2)は「ア：青年期と自己の形成」、「イ：現代の民主政治と政治参加の意義」、「ウ：個人の尊重と法の支配」、「エ：現代の経済社会と経済活動の在り方」、及び「オ：国際社会の動向と日本の果たすべき役割」という5つの細目から構成される。

ここで特に本報告に関係するのが、エである。この細目では、「現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる」と記されており、これに応じて、資本主義及び古典派からの発展、その対立軸としての社会主義及びその思想等が扱われている。また、経済成長や景気変動・循環の諸学説も紹介される。

経済学史の対象をどこまで広げるかにもよるが、上記アでは西洋哲学が含まれ、功利主義や自由論等が紹介される。また、日本の思想の発展に関する概略とそこでの西洋思想・哲学の影響についても紙幅が割かれる。

「倫理」は、「人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念に基づいて、青年期における自己形成と人間としての在り方生き方について理解と思索を深めさせるとともに、人格の形成に努める実践的意欲を高め、他者と共に生きる主体としての自己の確立を促し、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」ことを目標に、(1)「現代に生きる自己の課題」、(2)「人間としての在り方生き方」、及び(3)「現代と倫理」、の3つから構成されている。

これらの内、「自己の生きる課題とのかかわりにおいて、先哲の基本的な考え方を手掛かりとして、人間の存在や価値について思索を深めさせる」ことを目的とする(2)において、前述の「現代社会」で挙げた西洋思想・哲学及び日本の思想・哲学の流れがより詳細に紹介される。

「政治・経済」は、「広い視野に立って、民主主義の本質に関する理解を深めさせ、現代における政治、経済、国際関係などについて客観的に理解させるとともに、それらに関する諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる」ことを目標に、(1)「現代の政治」、(2)「現代の経済」、及び(3)「現代社

会の諸課題」から構成されている。

これらの内、本報告と関連するのが(2)である。(2)は、「現代の日本経済及び世界経済の動向について関心を高め、日本経済のグローバル化をはじめとする経済生活の変化、現代経済の仕組みや機能について理解させるとともに、その特質を把握させ、経済についての基本的な見方や考え方を身に付けさせる」ために、「ア：現代経済の仕組みと特質」及び「イ：国民経済と国際経済」の2つが設けられている。アは、「経済活動の意義、国民経済における家計、企業、政府の役割、市場経済の機能と限界、物価の動き、経済成長と景気変動、財政の仕組みと働き及び租税の意義と役割、金融の仕組みと働きについて理解させ、現代経済の特質について把握させ、経済活動の在り方と福祉の向上との関連を考察させること」を目的とする。この中では、市場経済にいたる経済体制の変容、資本主義経済(古典派経済学)と社会主義経済(学)、そして新自由主義までの概略が時代背景(即ち、世界史での学習内容)を意識しつつ描かれている。また、ここでも「現代社会」と同様に、景気変動・循環の諸学説(J.キチン、C.ジュグラー、S.S.クズネッツ、N.D.コンドラチェフ、J.A.シュンペーター)が簡単ではあるが、紹介される。

ここまですら分かるように、公民科目で記述されている経済学史に関する内容は、いずれも大きな差はない。但し、「現代社会」は、「倫理」と「政治・経済」の両内容から構成される科目であるが、その単位数(2)が後者2科目と同等であることから、同一内容であっても記述量が少ない。これは経済学史に関する内容についてもあてはまる。

4. 「地歴」・「公民」から大学へ

地歴及び公民の履修制度の変化と共に注目したいのが、大学入試制度とりわけセンター試験におけるこれら科目、特に公民の位置付けとその変化である。

各大学、学部そして学科等により、また年度により入学試験に課するセンター試験の科目数が異なるため、完全に一般化することは難しいが、明らかな傾向が存在する。それは、平成10年度(1998年1月)実施分からの公民科目の受験者数の大幅な増加である。

平成9年度では公民科目の総受験者数は130,031(人)であったのが、同10年度以降16年度まで順に191,897、260,595、262,714、235,655、260,142、296,749、330,125と大幅に増加している。その後も、平成17年度以降23年度まで30~32万人程度の受験者数がある。

この増加は、国公立大学がセンター試験に際して課する科目が、いわゆる文系学部で変化したことに起因しているといえる。これら学部は1990年代末まで、「地歴・公民から1科目かつ理科から1科目」を課していた。つまり、必ずしも公民科目を選択する必要がなかった。しかし、2000年代に入ると文系学部において、多くの場合「地歴から1科目かつ公民から1科目、及び理科1科目」をそれぞれ選択し、受験することが求められるように

なった³。即ち、国公立大学では、特別な入試制度による入学者は除いて、入学者は世界史(A または B)、及び日本史または地理いずれかの A または B、そして「現代社会」または「倫理」と「政治・経済」から 1 つ選択し、計 2 科目を受験科目として勉強していることが分かる。これは、大学入学者は通常、公民科目少なくとも 1 つを授業科目のみならず受験科目としても位置付けるようになったことを意味し、これが 1990 年代と 2000 年代以降での差異である⁴。

但し、平成 23 年度まで 30 万人程度の受験者がいた公民科目は、平成 24 年度は 247,932(人)へと減少し、同 26 年度では 208,738(人)である。各大学の課す科目数や全体の受験者数の目安となる外国語(英語)の受験者数に大幅な減少が見られないため、ここでの減少の背景については、別途考察を要する。

5. おわりに

現行の高等学校の地歴及び公民科目の履修制度及び内容から分かるように、少なくとも大学入学時点で経済学史に関わる事項を学んでいることが分かる。ここでの報告は、本項冒頭部で指摘した制度的考察に加え、次のような副次的意義を有すると思われる。

まず、高校学校から大学・学部初等教育レベルへの接続・連携の可能性である。現在、分野を問わず高大連携が注目される中、教育自体を対象とする学会・研究会はもちろんのこと、それを主対象としない学会等でも、高校教育から大学教育への学問連携が注目・検討されている。他学会を例に挙げれば、近年、東南アジア学会(旧、東南アジア史学会)では一部会員が中心となり、高校での世界史教育及びそこでの東南アジアの扱われ方等が議題となり、以後現在に至るまで、継続的に検討されている。同学会ホームページによれば、この背景には、生徒の理解向上と共に、将来同地域に関する研究者の層が薄くなることへの懸念があるとのことである。

そして、高等学校と大学との相互接続の可能性である。現在の高大連携では、高校生に模擬授業や出前授業として大学での研究を紹介することが多い。さらに近年では、一部高等学校において、高大連携を必須とする「スーパーグローバルハイスクール」制度の開始により、このような機会が増加しつつある。その際に、連携がより実質的・学術的なものとなるには、現在中等教育に対する制度及び内容の両側面からの把握が有益と思われる。

経済学史の領域においても、例えば木村(2014)や江頭(2015)のように、高等学校と大学と

³ 背景の一つに、同時期の理系学部では、「地歴・公民から 1 科目、かつ理科から 2 科目」が課されることが多かったことが挙げられる。

⁴ 私立大学については、独自試験において公民を選択可能な場合が少ない。また、国公立大学のように地歴及び公民科目から各 1 科目、計 2 科目を課すことはほとんどない。尚、センター試験を利用した場合であっても、公民科目を選択した受験生(さらには入学者)の人数が明確でない。

の接続・連続性を意識した研究や書籍の刊行がなされているが、まだ初期段階と言えるだろう。

本報告により、大学での経済学史教育と高等学校の地歴及び公民科目との接合点また非接合点も模索可能となると思われる。

◎ 参考文献（その他資料等は、当日配布させていただきます。）

- ・ 江頭進 (2015) 『はじめての人のための初めての人のための経済学史』 新世社.
- ・ 木村雄一 (2014) 「経済学入門としての経済学史：教育学部での経済学の講義を題材として」『経済教育』 経済教育学会, 40-46.